

平成 27 年度事業報告

1. 東温市地域公共交通網形成計画の策定

(1) 実施内容

平成 27 年 11 月から策定に向けて取り組んでいた、東温市地域公共交通網形成計画を策定し、製本した。

(2) これまでの経緯

時期		内容
平成 27 年 11 月 12 日	協議会	地域公共交通網形成計画検討分科会の設置
平成 27 年 11 月下旬 ～平成 28 年 1 月	検討分科会 (4回開催)	計画骨子案の検討・とりまとめ
平成 28 年 2 月 8 日	協議会	計画素案の協議
平成 28 年 2 月 26 日	協議会	計画最終案の協議
平成 28 年 2 月 29 日～ 3 月 11 日	市ホームページ 窓口等	計画最終案への意見公募(パブリックコメント)の実施
平成 28 年 3 月 15 日	協議会	計画の決定

2. 交通結節点の整備 (横河原駅)

(1) 実施内容

市内で最も利用者が多い交通結節点である横河原駅の利便性向上を目指し、伊予鉄道㈱と連携して駅舎の整備を行った。

(2) 整備内容

○スロープ (駅舎内 1 箇所)



○多目的トイレ（駅舎内1箇所）



○通路

- ・点字ブロック（駅舎内、ホーム）



- ・自動扉（駅舎出入口2箇所）



3. 市民主体の利用促進活動の支援

（1）実施内容

平成26年度に創設した、市民が主体となって地域の貴重なおでかけ手段である公共交通の活性化のために取り組む活動に対して、活動経費を市が助成する「おでかけ交通利用促進活動助成事業」において、平成27年度はとうおん健康づくりの会の取組みを支援した。

(2) 活動内容

公共交通機関の利用促進を図りつつ、健康作りに取り組んでもらうために、駅を起点としたウォーキングマップを作成。

<作成したウォーキングマップ>



4. モビリティ・マネジメント

(1) 実施内容

東温市独自の制度として平成26年度に創設した「バス応援団認定制度」と子どもを対象とした路線バス体験教室を組み合わせ実施し、子どもたちに公共交通に対して親近感を持ってもらうための取り組みを推進した。また、東温市に転入した人に公共交通便利帳の配布を引き続き行った。

<路線バス親子体験教室の様子>



(2) 実施状況

開催日	実施内容・場所	対象者	参加人数
平成27年4月23日	路線バス体験教室 (あおぞら広場)	親子 (3歳以下の子ども)	約20組
平成27年10月29日	路線バス体験教室 (あおぞら広場)	親子 (3歳以下の子ども)	約35組

【資料2】

平成27年度 東温市地域公共交通活性化協議会 歳入歳出決算（案）

1. 歳入

（単位：円）

科 目			予算額	収入額	差引額	摘 要
款	項	目				
1. 負担金			2,114,000	2,050,864	△ 63,136	
	1. 負担金		2,114,000	2,050,864	△ 63,136	
		1. 負担金	2,114,000	2,050,864	△ 63,136	東温市負担金
2. 補助金			2,596,000	2,596,000	0	
	1. 補助金		2,596,000	2,596,000	0	
		1. 補助金	2,596,000	2,596,000	0	国庫補助金
3. 繰越金			0	0	0	
	1. 繰越金		0	0	0	
		1. 繰越金	0	0	0	
4. 諸収入			0	0	0	
	1. 諸収入		0	0	0	
		1. 雑 入	0	0	0	
歳入合計			4,710,000	4,646,864	△ 63,136	

2. 歳出

（単位：円）

科 目			予算額	支出額	差引額	摘 要
款	項	目				
1. 運営費			10,000	2,864	△ 7,136	
	1. 会議費		0	0	0	
		1. 会議費	0	0	0	
	2. 事務費		10,000	2,864	△ 7,136	
		1. 事務費	10,000	2,864	△ 7,136	収入印紙代2,000円、振込手数料864円
2. 事業費			4,700,000	4,644,000	△ 56,000	
	1. 事業費		4,700,000	4,644,000	△ 56,000	
		1. 事業費	4,700,000	4,644,000	△ 56,000	東温市地域公共交通網形成計画策定調査業務委託料（株）バイタルリード）
3. 予備費			0	0	0	
	1. 予備費		0	0	0	
		1. 予備費	0	0	0	
歳出合計			4,710,000	4,646,864	△ 63,136	

歳入決算額	4,646,864 円
歳出決算額	4,646,864 円
差 引	0 円

【資料3】

地域内フィーダー系統確保維持計画（地域公共交通確保維持事業）

平成28年6月 日
東温市地域公共交通活性化協議会

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性（自由記述）[1]
利用者が減少し、路線の存続が危ぶまれている山間バス路線の維持・確保を目的に、路線の一部を市役所まで運行することで、山間バス路線の利便性の向上が図られるとともに、市役所等の公共施設を直接結ぶ路線バスの運行を確保することができる。そうすることによって、山間バス路線を含めた市全体の公共交通ネットワークが充実し、公共交通の利便性向上が図られるため、引き続き、その運行を維持していく必要がある。
2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果（自由記述）[2]
(1) 目標 本計画どおり地域内フィーダー系統を運行することで、市民の生活に欠かすことができないおでかけ手段を確保し、路線バス利用者の増加を図る。また、交通結節点における幹線交通との円滑な接続を確保し、利便性の高い公共交通を目指す。 ※山間バス路線4路線（滑川線・河之内線・松瀬川線・井内線）での1便あたり利用者数 目標3人以上 ※横河原駅での路線バスと鉄道の接続時間 10分以内
(2) 効果 おでかけ手段の確保及び公共交通の利便性向上により、路線バス利用者が増加することで、公共交通の必要性が高まり、「利用者減→サービス低下→利用者減」という負の連鎖から脱却し、さらなるサービス向上につなげていくことができる。
3. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者（表1）[3]
表1のとおり
4. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額（表2）[4]
表2のとおり（添付省略）
5. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称[5]
伊予鉄道株式会社
6. 地域公共交通確保維持事業を行う地域の概要（表5）[9]
表5のとおり

7. 車両の取得に係る目的・必要性(自由記述)[10]
補助対象路線の沿線(特に山間部)は高齢化が進んでおり、路線の利用者のほとんどは高齢者と思われる。その高齢者にとって車両の段差等が路線バス利用の障壁となっているため、利用しやすい車両であるノンステップバスの導入を行い、利用環境の改善を図っていく必要がある。
8. 車両の取得に係る定量的な目標・効果(自由記述)[11]
(1) 目標
平成24年1月に導入した1台を引き続き使用し、路線バス利用者の利便性向上を図り、路線バスを利用しやすい環境作りを進めていく。
(2) 効果
路線バスの主な利用者である高齢者から要望が多かったバス車両の利用環境を改善することができ、移動の円滑化を図ると同時にバス利用者の継続的な利用が引き続き見込まれる。
9. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の総額、負担者及びその負担額(表6及び表7)[12]
表6及び表7(添付省略)のとおり
10. 協議会の開催状況と主な議論(自由記述)[14]
平成28年6月17日 地域内フィーダー系統確保維持計画の検討・策定
11. 利用者等の意見の反映状況(自由記述)[15]
協議会に住民・利用者の代表として、7名(区長会・老人クラブ連合会・婦人会・PTA連合会、社会福祉協議会・市民の代表)の委員が参画している。 路線の見直しに際しては、協議会での協議に加え、沿線地域でのアンケート調査や住民意見交換会を実施し、住民・利用者の意見集約に努めている。
12. 協議会メンバーの構成[16]
伊予鉄道(株)、東温市タクシー連絡協議会、愛媛県バス協会、愛媛県ハイヤー・タクシー協会、四国地方整備局松山河川国道事務所、東温市区長会、東温市老人クラブ連合会、東温市婦人会、東温市PTA連合会、東温市社会福祉協議会、市民の代表(公募委員)、愛媛県松山南警察署、伊予鉄道労働組合、四国運輸局愛媛運輸支局、愛媛県、東温市

※[番号]…様式第1-6別添「計画に記載すべき事項」の通し番号

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域内フィーダー系統) 29年度

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	国庫補助金 内定申請額 (千円)	再編 特例 措置	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表7及び別表9)			
						乗合バス型 ／デマンド 型の別	基準ロで 該当する 要件	接続する補助対 象地域間幹線系 統等と接続確保 策	基準二で該 当する要件 (別表7の み)
東温市	伊予鉄道(株)	(1) 河之内線	2,064.0	2,064		乗合バス	②(1)	横河原駅前バス停 乗換えに配慮した ダイヤ設定	③
合 計				2,064					
国庫補助金内定申請額(千円)(合計と国庫補助上限額を比べて少ない額)				2,064		国庫補助 上限額 (千円)	6,782		

30年度

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	国庫補助金 内定申請額 (千円)	再編 特例 措置	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表7及び別表9)			
						乗合バス型 ／デマンド 型の別	基準ロで 該当する 要件	接続する補助対 象地域間幹線系 統等と接続確保 策	基準二で該 当する要件 (別表7の み)
東温市	伊予鉄道(株)	(1) 河之内線	2,064.0	2,064		乗合バス	②(1)	横河原駅前バス停 乗換えに配慮した ダイヤ設定	③
合 計				2,064					
国庫補助金内定申請額(千円)(合計と国庫補助上限額を比べて少ない額)				2,064		国庫補助 上限額 (千円)	6,782		

31年度

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	国庫補助金 内定申請額 (千円)	再編 特例 措置	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表7及び別表9)			
						乗合バス型 ／デマンド 型の別	基準ロで 該当する 要件	接続する補助対 象地域間幹線系 統等と接続確保 策	基準二で該 当する要件 (別表7の み)
東温市	伊予鉄道(株)	(1) 河之内線	2,072.0	2,072		乗合バス	②(1)	横河原駅前バス停 乗換えに配慮した ダイヤ設定	③
合 計				2,072					
国庫補助金内定申請額(千円)(合計と国庫補助上限額を比べて少ない額)				2,072		国庫補助 上限額 (千円)	6,782		

(注)

- 「確保維持事業に要する国庫補助額(千円)」は表2における「補助対象経費の1/2」を小数点第1位(百円単位)まで記載する。
- 「国庫補助額内定申請額(千円)」には、各運行予定者毎でまとめて表2における「国庫補助金内定申請額」を記載する。
- 「再編特例措置」には、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、地域内フィーダー系統に係る特例措置の適用を受ける場合のみ、「○」を記載する。
- 「接続する補助対象地域間幹線系統等と接続確保策」には、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークとどのように接続を確保するかについて記載する。
- 本表に記載する運行予定系統を示した地図を添付すること。

東温市全図

表1運行予定系統図

<運行日>

平日(土日祝年末年始運休)

<運行本数>

白猪滝口→東温市役所: 3本

東温市役所→白猪滝口: 3本

横河原駅前
バス停

川内バス停

東温市役所バス停

白猪滝口バス停

<運行予定系統>

— 河之内線

1:100,000

路線名	区間	運行本数	運行時間	備考
河之内線	白猪滝口→東温市役所	3本	約15分	
	東温市役所→白猪滝口	3本	約15分	
久万高原線	久万高原町→東温市役所	2本	約20分	
	東温市役所→久万高原町	2本	約20分	
松山線	松山市→東温市役所	2本	約25分	
	東温市役所→松山市	2本	約25分	
丹原線	丹原町→東温市役所	2本	約20分	
	東温市役所→丹原町	2本	約20分	

表5 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要

市町村名	東温市
------	-----

(単位:人)

	人 口
人口集中地区以外	25,217
交通不便地域	2,447

交通不便地域の内訳

人 口	対象地区	根拠法
2,447	旧三内村	山村振興法

国庫補助上限額の算定

対 象 人 口	算定式	国庫補助上限額
25,217人	$25,217人 \times 150円 + 3,000千円$	6,782千円

※千円未満切捨て

(1) 記載要領

1. 人口は最新の国勢調査結果を基に記載すること。ただし、地方運輸局長等が指定する交通不便地域の場合は、申請する事業年度の前年度の3月末現在の住民基本台帳を基に記載すること。
※なお、実施要領等で別に定める場合は、それによること。
2. 「人口集中地区以外」の欄は、国勢調査結果により設定された人口集中地区に該当しない地区の人口を記載すること。
3. 「交通不便地域」の欄は、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域（過疎地域とみなされる市町村、過疎とみなされる区域を含む。）、離島振興法に基づく離島振興対策実施地域、半島振興法に基づく半島振興対策実施地域、山村振興法に基づく振興山村に該当する地域の人口及び実施要領（2.（1）⑫）に基づき地方運輸局長等が指定する交通不便地域の人口の合計（重複する場合を除く）を記載すること。
4. 「対象地区」の欄には、当該市町村の一部が上記3.に掲げる法律（根拠法）に基づき地域指定されている場合に、根拠法ごとに当該区域の旧市町村名等を記載すること。また、地方運輸局長等が指定する交通不便地域が存在する場合には、該当する区域名を記載すること。
5. 「根拠法」の欄は、交通不便地域を地方運輸局長等が指定した場合は、「局長指定」と記載すること。

(2) 添付書類

1. 人口集中地区以外の地区及び交通不便地域の区分が分かる地図
（ただし、全域が交通不便地域となる場合には省略可）

東温市全図

表5(2) 添付書類

＜運行予定系統＞

— 河之内線

横河原駅前バス停

川内バス停

東温市役所バス停

白猪滝口バス停

振興山村(旧三内村)

人口集中地区

1:100,000

表6 車両の取得計画の概要

平成29年度(H28.10～H29.9)：6年目(最終年)

都 道 府 県 (市 区 町 村)	バ ス 事 業 者 等 名	補 助 対 象 車 両 数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
東温市	伊予鉄道(株)	1	375

平成30年度(H29.10～H30.9)

都 道 府 県 (市 区 町 村)	バ ス 事 業 者 等 名	補 助 対 象 車 両 数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
東温市	伊予鉄道(株)	0	0

平成31年度(H30.10～H31.9)

都 道 府 県 (市 区 町 村)	バ ス 事 業 者 等 名	補 助 対 象 車 両 数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
東温市	伊予鉄道(株)	0	0

【資料4】

平成28年度 東温市地域公共交通活性化協議会 歳入歳出予算(補正第1号)
 東温市地域公共交通活性化協議会の平成28年度歳入歳出予算(補正第1号)の総額は、
 歳入歳出それぞれ540,000円とする。

1.歳入

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補正額	補正後の額	摘 要
款	項	目				
1.負担金			540	△ 265	275	
	1.負担金		540	△ 265	275	
		1.負担金	540	△ 265	275	東温市負担金
2.補助金			0	265	265	
	1.補助金		0	265	265	
		1.補助金	0	265	265	国庫補助金
3.繰越金			0	0	0	
	1.繰越金		0	0	0	
		1.繰越金	0	0	0	
4.諸収入			0	0	0	
	1.諸収入		0	0	0	
		1.雑 入	0	0	0	
歳入合計			540	0	540	

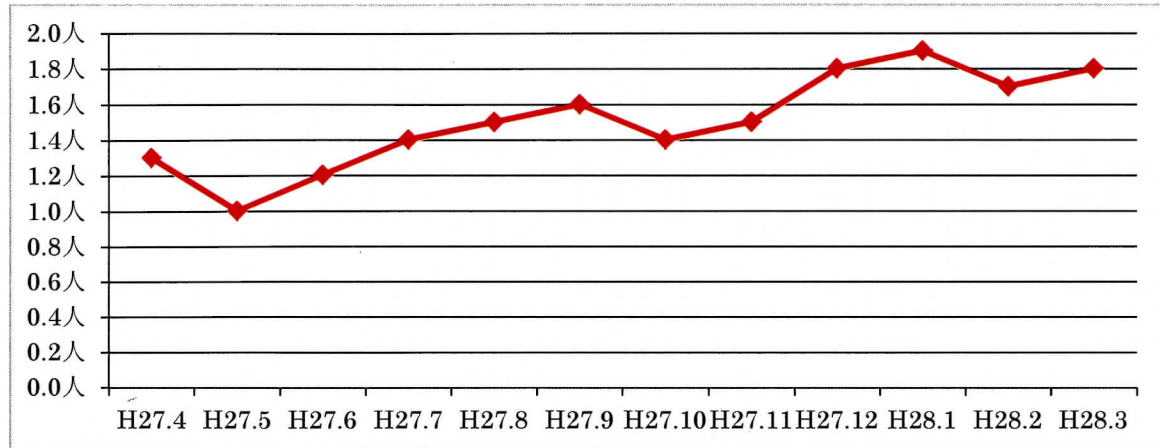
2.歳出

(単位：千円)

科 目			予算額	補正額	補正後の額	摘 要
款	項	目				
1.運営費			10	0	10	
	1.会議費		0	0	0	
		1.会議費	0	0	0	
	2.事務費		10	0	10	
		1.事務費	10	0	10	消耗品等
2.事業費			530	0	530	
	1.事業費		530	0	530	
		1.事業費	530	0	530	公共交通情報冊子作成費
3.予備費			0	0	0	
	1.予備費		0	0	0	
		1.予備費	0	0	0	
歳出合計			540	0	540	

予約制乗合タクシーの利用状況について

①平成27年4月から平成28年3月までの月別利用者数の推移（グラフ）



②予約制乗合タクシー利用実績

（H27年4月～平成28年3月）

運行日数	
実績	76 日
予定	99 日
利用率	77%

運行回数	
実績	180 回
予定	483 回
利用率	37%

利用者数	
実績	278 人
1回平均	1.5 人
目標	2.0 人
差	△0.5 人

③予約制乗合タクシー利用実績

（H28年4月）

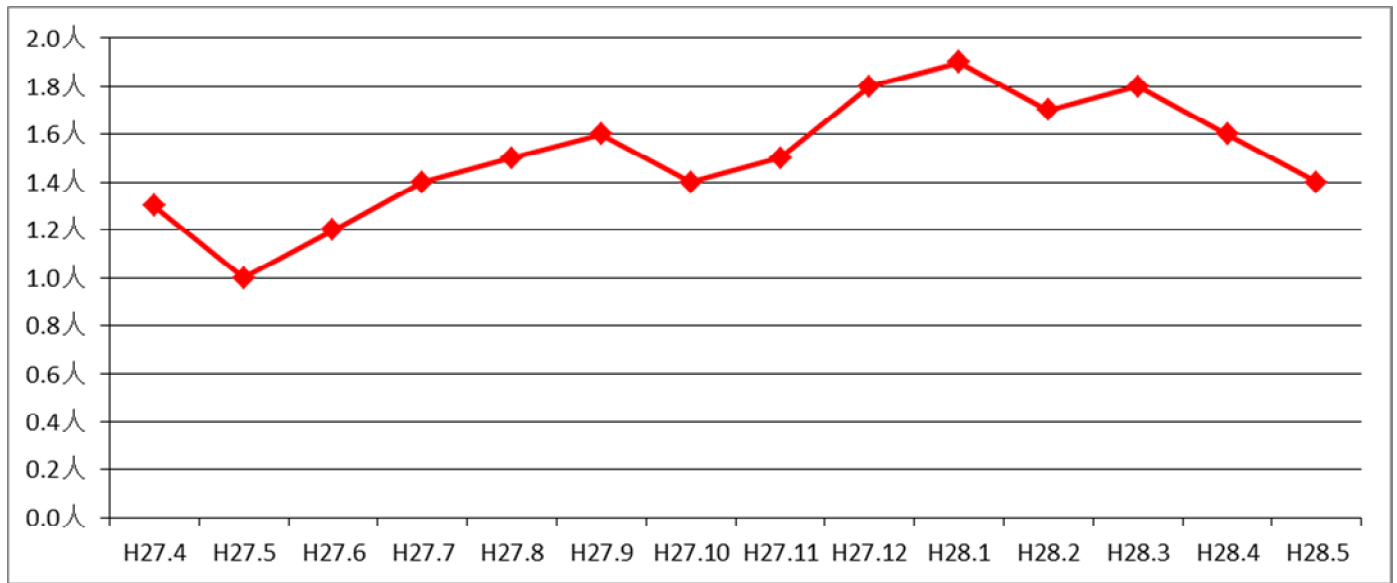
運行日数	
実績	8 日
予定	8 日
利用率	100%

運行回数	
実績	21 回
予定	40 回
利用率	53%

利用者数	
実績	33 人
1回平均	1.6 人
目標	2.0 人
差	△0.4 人

予約制乗合タクシーの利用状況について

①平成27年4月から平成28年5月までの月別利用者数の推移（グラフ）



②予約制乗合タクシー利用実績

（H27年4月～平成28年3月）

運行日数		運行回数		利用者数	
実績	76 日	実績	180 回	実績	278 人
予定	99 日	予定	483 回	1回平均	1.5 人
利用率	77%	利用率	37%	目標	2.0 人
				差	△0.5 人

③予約制乗合タクシー利用実績

（H28年4月）

運行日数		運行回数		利用者数	
実績	8 日	実績	21 回	実績	33 人
予定	8 日	予定	40 回	1回平均	1.6 人
利用率	100%	利用率	53%	目標	2.0 人
				差	△0.4 人

④予約制乗合タクシー利用実績

（H28年5月）

運行日数		運行回数		利用者数	
実績	7 日	実績	16 回	実績	23 人
予定	7 日	予定	35 回	1回平均	1.4 人
利用率	100%	利用率	46%	目標	2.0 人
				差	△0.6 人